

Ⅱ. 博物館をめぐる最近の動向－平成 9・16・20 年調査の時系列比較－

「博物館総合調査」を現在の枠組で実施するようになって 10 年以上が経過する。この間、博物館を取り巻く状況は大きく変化した。政治的には行財政改革や地方分権がさらに一層進められた。経済的にはバブル崩壊以降の建て直しが進められ、一時は景気の回復が伝えられた。その一方で格差の拡大が指摘され、今、「100 年に 1 度」と言われるような経済危機に直面している。

このような変化のなかで、博物館は変わったのか、変わらなかったのか。変わったとすればどこがどのように変わったのか。

現在の枠組による調査は、今回の平成 20 年調査で 3 回目となる。同じ質問で 3 回の調査を実施し、その結果をつないでみると、博物館の変化の様相が見えてくる。もちろん、一口に「博物館」といっても館種や設置者などにより大きく異なっている。ただ、「博物館」として共通する部分もあり、その変化の様相にも共通するところが見て取れる。そこでここでは「館種」の別や「設置者」の別はひとまず脇に置き、「博物館全体」についての調査結果をもとに 10 年余りの博物館の変化の様相を素描する。

1. 変化のなかの博物館

まずは、博物館の典型的な姿や設置状況、この間の制度的な変化の幾つかを指摘する。

①博物館の典型的な姿（図表－1）

調査結果の中央値でわが国の博物館の典型的な姿を描くと図表－1 のようになる。平成 16 年に比べて開館からの年数が 1 年延びている。敷地総面積はほとんど変わっていない。建物延床面積は、多少、狭くなっている。職員に関していえば、非常勤職員が 0 名から 1 名になった点が特徴的である。非常勤職員に頼る部分が多くなっていることを示している。資料については、人文系資料は増えているが自然系資料は減っている。ただ、資料の点・件数は数え方によって大きく左右されるので、これをもって確かな傾向であるとは言い難い。開館状況については、調査の選択肢を変えたため把握しにくいところがあるが、300 日以上が最も多いことに変わりはない。入館者数についても、5,000 人未満の館が典型的であることに変わりはない。

②新規の設置が減っている（図表－2）

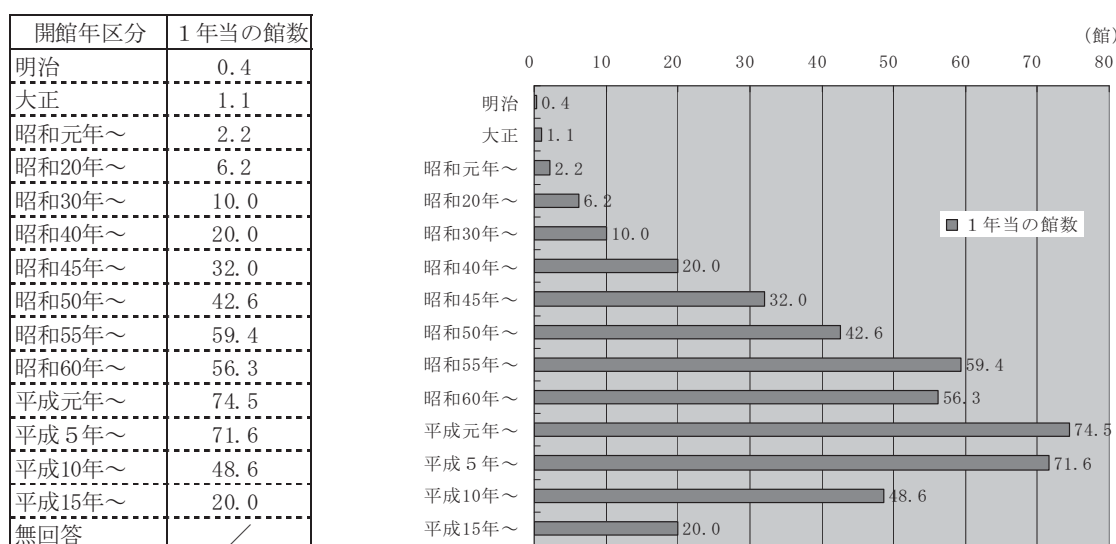
調査への回答館を開館年区分ごとにみて、さらに各区分の 1 年当たりの館数を算出してみたのが図表－3 である。あくまでも現在ある館の、しかも調査への回答館の開館年別の数であり、それがそのまま博物館の新設状況を示すものではないが、1 年にどのくらいの館が開館したかをみる手がかりにはなろう。これをみると、わが国の博物館については昭和の後半から平成にかけて新設ラッシュに沸き、その後、平成 10 年以降、急速に設置されなくなっている様が窺える。まさに、博物館に「冬の時代」が訪れていると言えそうである。

図表－1 わが国の博物館の典型的な姿（平成16年，平成20年）

	平成16年		平成20年		
	N=	中央値	N=	中央値	
開館からの年数	2,027	20年	2,239	21年	
敷地総面積	1,805	4,311㎡	2,072	4,342㎡	
建物延床面積	1,931	1,350㎡	2,174	1,262㎡	
常勤職員数	1,997	3人	2,089	3人	
非常勤職員数	1,997	0人	2,089	1人	
学芸員資格保有常勤職員数	1,997	1人	2,089	1人	
資料	人文系資料	1,391	2,500点	1,520	2,591点
		310	1,000件	358	1,500件
		630	700点	751	528点
自然系資料					
開館状況	2,030	300日以上	2,257	300日～324日	
入館者数	2,030	5,000人未満	2,257	5,000人未満	

※数値は「中央値」。「開館状況」と「入館者数」については、カテゴリーの「最頻値」。

図表－2 開館年区分別にみた館数（全体・平成20年）



③市町村合併によって「町村立」の館が「市立」になるケースが多かった。合併による組織上・人員上の変化を指摘する館も増えている（図表－3～5）

公立館の多いわが国の博物館にとって「平成の大合併」は、一大事といってもよい出来事であった。平成16年から平成20年にかけて所在市町村の合併に遭遇した市町村立の館は、全体の半数弱である（図表－3）。結果として、この間、「町村立」の割合が減り「市立」の館が増えるという変化が生じている（図表－4）。統廃合を含めて、組織・人員上の変化が起こることが予想される。現に、その変化を指摘する館の割合も増えている（図表－5）。

④公立館の所管が変わり始めた－減り始めた教育委員会所管の館－（図表－6）

前回の調査では、平成9年度以降、調査の時点までの間に所管の変更があったとする館の割合は9.1%であった。今回の調査で平成16年度以降について変更の有無を尋ねたところ、「変更があった」という館の割合は15.2%になっていた。公立の博物館では、徐々に、所管の変更

が始まっている。構成比でみると、教育委員会所管の館が減り、首長部局が所管する館が増えている（図表－6）。所管の問題は登録制度と関係するだけに、その動向が注目される。

図表－3 所在市町村における市町村合併の有無（市町村立の館）

(%)

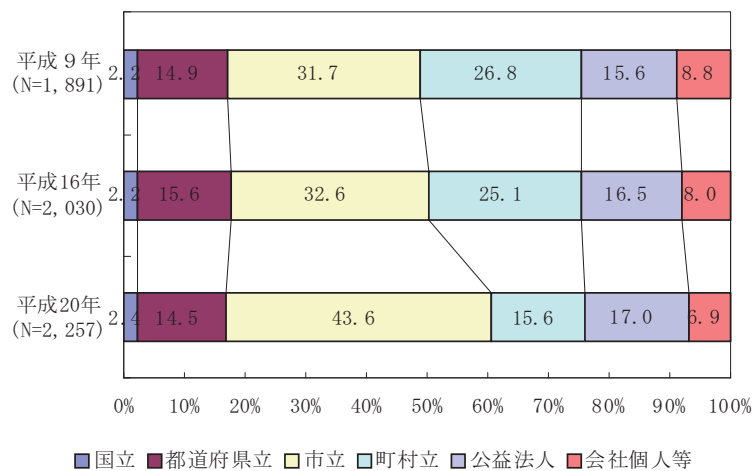
	平成9年	平成16年 (N=1,172)	平成20年 (N=1,335)
行われた	—	8.2	47.0
行われなかった		85.0	42.9
無回答		6.8	10.0

注) 平成16年調査：平成9年度以降の有無
平成20年調査：平成16年度以降の有無

図表－4 設置者別の構成（全体／時系列比較）

(%)

	国立	都道府県立	市立	町村立	公益法人	会社個人等
平成9年 (N=1,891)	2.2	14.9	31.7	26.8	15.6	8.8
平成16年 (N=2,030)	2.2	15.6	32.6	25.1	16.5	8.0
平成20年 (N=2,257)	2.4	14.5	43.6	15.6	17.0	6.9



図表－5 市町村合併に伴う組織上・人員上の変化
（合併が行われた場合／市町村立の館）

(%)

	平成9年	平成16年 (N=96)	平成20年 (N=628)
あった	—	20.8	32.0
なかった		60.4	66.1
無回答		18.8	1.9

注) 平成16年調査：平成9年度以降の有無
平成20年調査：平成16年度以降の有無

図表－6 公立館の所管（公立館／時系列比較）

(%)

	平成9年 (N=1,354)	平成16年 (N=1,489)	平成20年 (N=1,663)
教育委員会	76.9	74.2	69.3
首長部局(*1)	21.9	21.6	23.6
教育委員会と首長部局の共管(*2)	—	1.7	1.5
無回答	1.3	2.5	5.7

注) *1 平成9年調査では、「その他」として質問

*2 平成9年調査では、選択肢にしていない

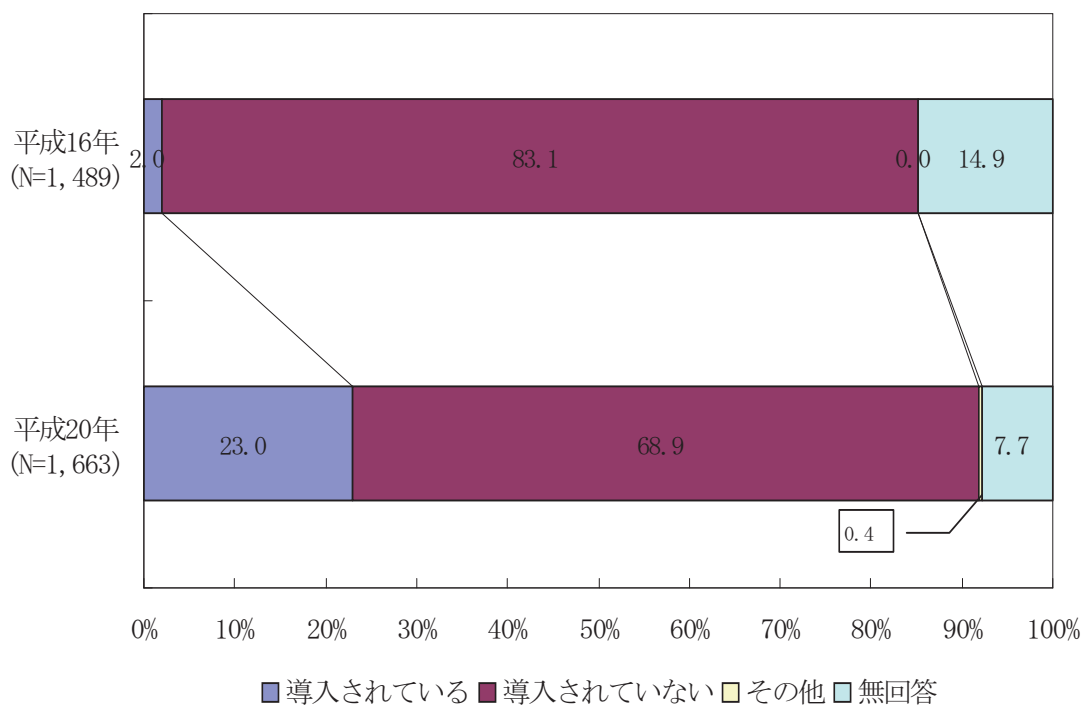
⑤公立館に指定管理者制度が導入された

「平成の大合併」と並ぶ公立博物館の一大事は、「指定管理者制度の導入」である。平成20年度において指定管理者制度が導入されている館は公立博物館の4分の1。制度の発足とともに、増えている（図表－7）。導入された年度では、圧倒的に平成18年度という館が多くなっている（図表－8）。行財政改革のなかで、公立博物館の運営・経営のあり方が大きく変化してきている。

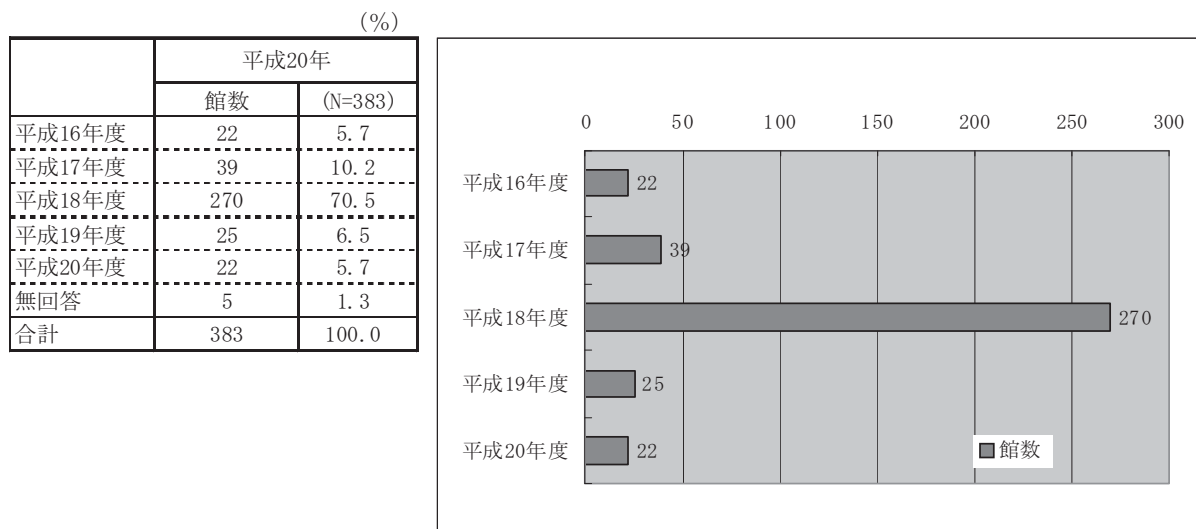
図表－7 公立館における指定管理者制度の導入状況（公立館／時系列比較）

(%)

	平成16年 (N=1,489)	平成20年 (N=1,663)
導入されている	2.0	23.0
導入されていない	83.1	68.9
その他	—	0.4
無回答	14.9	7.7



図表－ 8 指定管理者制度導入の年度（公立館／平成 20 年）



⑥新たな公益法人制度への対応が迫られている（図表－ 9）

目を私立に転じてみると、新たな公益法人制度が発足し、それへの対応が大きな課題となっている。現時点では4割の館が移行の準備をしている。準備はしていないが移行を決定している館も、ほぼ、同程度に及んでいるが、税制上の優遇措置につながる公益性の認定の問題など、今後、さらに大きな課題に直面することが予想される。

図表－ 9 財団法人・社団法人立の館における新公益法人制度への対応状況
（財団法人・社団法人立の館／平成 20 年）

(%)

	平成20年 (N=384)
移行、申請準備中（既に申請）	25.0
移行を決定、準備はしていない	22.4
移行せず、解散を決定	0.0
対応を決めていない	4.4
その他	2.6
無回答	45.6

2. 厳しい運営・経営環境のなかの博物館

この10年余り、博物館は人的にも財政的にも厳しい状況に置かれてきた。調査結果にも、そうした様相が見て取れる。

①常勤職員が減り、非常勤職員が増える傾向が続いている（図表－10）

状況の変化への対応を迫られている博物館は、同時に、厳しい運営・経営環境に置かれている。職員構成をみると、館長が常勤する館の割合は変わっていないものの常勤職員がいる館の割合は、平成9年以降、減り続けている。その点は1館当たりの常勤職員数にも現れ、平均7.97人から6.60人に減っている。

代わりに増えているのが非常勤職員である。非常勤職員がいる館の割合は、常勤職員がいる館の割合が減ると対照的に増えてきている。1館当たりの人数も、この間、1.69人から2.14人へと増えている。求められる事業や活動に照らして適正な職員構成がどのようなものであるか、各館においてそれぞれ異なっているものの、少なくとも全体としてみた場合、博物館の人的基盤は以前に比べ弱まっている。

なお、臨時職員、派遣職員については、配置されている館の割合に大きな変化は見取れない。

図表－10 職員数（全体／時系列比較）

		平成9年		平成16年		平成20年		
		N=		N=		N=		
館長	常勤館長総数	1,891	1,056人	2,030	1,133人	2,257	1,285人	
	館長が常勤している館の割合		55.8%		55.8%		56.9%	
常勤職員	常勤職員がいる館の割合	1,654	92.6%	1,997	86.9%	2,089	82.0%	
	常勤職員総数(館長を除く)		13,178人		13,592人		13,784人	
	内訳	副館長		531人		571人		607人
		学芸系職員総数	1,654	4,494人	1,997	4,591人	2,089	4,914人
		事務・管理系職員総数		4,936人		5,208人		4,703人
		学芸・事務管理系職員		3,216人		3,222人		3,560人
	1館当たりの常勤職員数(館長を除く/平均)		7.97人		6.80人		6.60人	
	内訳	副館長		0.32人		0.29人		0.29人
		学芸系職員	1,654	2.72人	1,997	2.30人	2,089	2.35人
		事務・管理系職員		2.98人		2.61人		2.25人
		学芸・事務管理系職員		1.94人		1.61人		1.70人
非常勤職員	非常勤職員がいる館の割合	1,654	41.9%	1,997	46.4%	2,089	53.0%	
	非常勤職員総数		2,802人		3,732人		4,466人	
	内訳	副館長		100人		81人		140人
		学芸系職員総数	1,654	933人	1,997	1,131人	2,089	1,410人
		事務・管理系職員総数		1,104人		1,688人		1,838人
		学芸・事務管理系職員		665人		832人		1,078人
	1館当たりの非常勤職員数(館長を除く/平均)		1.69人		1.87人		2.14人	
	内訳	副館長		0.06人		0.04人		0.07人
		学芸系職員	1,654	0.56人	1,997	0.57人	2,089	0.67人
		事務・管理系職員		0.67人		0.85人		0.88人
		学芸・事務管理系職員		0.40人		0.42人		0.52人

②予算の減少傾向が続いている（図表－11）

人的規模の縮小傾向同様、予算規模でも縮小傾向にあるものと見受けられる。平成 16 年調査においても平成 20 年調査においても、5 年前と比べて予算が「増えている」とする館はほんのわずかである。それに比べて「減っている」という館は半数に及んでいる。「減っている」という館に減少率を尋ねたところ、平成 16 年も平成 20 年も約 2 割との結果であった。

調査では、収支の金額も尋ねている。しかし、博物館の財務は館によって様々であり、統一した基準による算定が難しい。実際の金額での把握ではないが上記の結果を踏まえてみれば、この間、博物館の財務基盤が弱まったことは確かである。予算が「増えている」という館が平成 16 年よりも平成 20 年において若干多くなっているところに明るさを見いだしたいところであるが、「100 年に 1 度」と言われるような経済危機のなか、先はおぼつかない。

図表－11 予算の増減（全体／時系列比較）

	平成 9 年	平成 16 年 (N=2,030)	平成 20 年 (N=2,257)
増えている		8.0 (N=145)	12.8 (N=241)
増加の割合・平均(%)		38.3	38.2
変わらない	—	22.3	18.3
減っている		48.9 (N=803)	50.0 (N=654)
減少の割合・平均(%)		20.4	21.6
無回答		20.9	18.9

注) 平成 16 年：「5 年前と比べて」
平成 20 年：「平成 15 年度と比べて」

③資料購入予算の減少も、なお、続いている（図表－12）

予算の削減は資料購入にも及んでいる。むしろ経常経費と比して資料購入の経費の方が厳しい状況に置かれていると言っても過言ではない。調査前年度に「予算がなかった」という館の割合は 50%を超えている。しかもその割合は、平成 16 年度よりも平成 20 年度において多くなっている。「資料」は博物館の事業・活動の基礎である。資料購入のための予算が確保されないことのインパクトは、その基礎の揺らぎにつながり得る。「購入」以外の方法でもって資料を入手し、今ある資料を有効活用して事業・活動を展開する道が模索・工夫されてはいるものの、このような状況が続くことは博物館にとって「負の蓄積」につながり得る。

④入館者 5,000 人未満の館の割合が増えている（図表－13）

「入館者の減少」は、長く続く博物館界の問題である。仮に「博物館人口」というものがあったとすれば、館の数が増えればその分、1 館あたりの人口＝入館者の数が減っても不思議ではない。長期に続く「入館者の減少」の問題の背景には、このような構造的な問題が横たわっている。加えて少子社会の到来は「博物館人口」の大きな割合を占める子どもの数を減少させた。むろん、そのインパクトは、当面、いま一つの「博物館人口」の膨らみ＝高齢者が増加する「高齢社会」のインパクトによって相殺されてはいる。しかし、長期的にみればそのインパクトは見逃せない。

今回の調査においても、博物館の入館者数の増加を示す結果は得られなかった。むしろ、入館者数 5,000 人未満の館の割合がさらに増えつつある。全体の 4 分の 1 を超えるところまでできてしまっている。「入館者 5,000 人未満」の館が増えることは、それが最も下のカテゴリであるだけに入館者数における博物館格差の広がりという意味している。入館者数が多い館は何とか現状を維持し続ける。その一方で、少ない館はさらに入館者の減少に追い込まれていく。そのようにならないためにも博物館全体の力でもって「博物館人口」を増やす工夫が求められている。

図表－12 資料購入予算（全体／時系列比較）(%)

	平成 9 年	平成16年 (N=2, 030)	平成20年 (N=2, 257)
予算はなかった		52.6	56.6
100万円未満		19.8	20.6
100万円以上、500万円未満		11.4	9.4
500万円以上、1,000万円未満		4.1	2.9
1,000万円以上、3,000万円未満	—	3.6	2.7
3,000万円以上、5,000万円未満		1.3	0.7
5,000万円以上、1億円未満		0.8	0.5
1億円以上		0.9	0.5
無回答		5.5	6.1

注) 各 調査前年度の状況

図表－13 入館者数（全体／時系列比較）(%)

	平成 9 年 (N=1, 891)	平成16年 (N=2, 030)	平成20年 (N=2, 257)
5千人未満	21.5	24.0	26.5
5千人～1万人未満	13.3	13.4	13.0
1万人～3万人未満	22.2	23.1	23.7
3万人～5万人未満	11.8	10.2	8.9
5万人～10万人未満	11.1	11.0	9.7
10万人～20万人未満	9.1	8.9	8.0
20万人～30万人未満	3.1	3.5	3.1
30万人～50万人未満	3.0	2.6	2.7
50万人～100万人未満	2.4	1.5	1.9
100万人以上	1.3	0.6	0.9
無回答	1.5	1.8	1.6

注) 各 調査前年度の入館者数

3. 変わりはじめた博物館

制度も含めた取り巻く環境の変化とさらに厳しさを増す運営・経営環境のなかで、目下、博物館の模索が続けられている。様々な努力も始まっている。努力の結果が変化を生み出している。特に3回の調査を通じて見て取れるのは「教育普及活動」をめぐる動きである。以下、調査の結果から、変わりはじめた博物館の姿を紹介する。

①「考古資料」「歴史資料」「民俗資料」を収蔵・展示する館の割合が、やや、減少している（図表-14）

博物館と言えば「歴史博物館」がイメージされるように、わが国の博物館の中心は「歴史博物館」である。全体の4割を占めている。収蔵・展示している資料をみても、「歴史資料」「民俗資料」「考古資料」を収蔵・展示している館の割合が高くなっている。

ただ、調査の結果をみるとこの傾向に変化が生じている。「歴史資料」「民俗資料」「考古資料」を収集・保存すると答えた館の割合が、この間、一貫して下がってきている。この傾向は他の資料には見て取れない。収蔵・展示資料そのものが大きく変わることは考えられないので、むしろ各館のアイデンティティーの問題として判断した方が妥当であろう。博物館から「歴史」の色合いが薄れる傾向を示す結果である。

図表-14 収蔵・展示資料（全体／時系列比較／複数回答）
(%)

	平成9年 (N=1,891)	平成16年 (N=2,030)	平成20年 (N=2,257)
考古資料	42.2	39.6	35.8
歴史資料	54.0	54.0	48.8
民俗資料	45.9	44.3	40.9
民族資料	6.8	6.9	7.7
文学資料	13.7	13.9	13.2
古美術資料	23.3	22.4	22.4
近・現代美術資料	25.7	28.5	28.9
動物資料（生体は除く）	17.8	17.7	18.7
植物資料（生体は除く）	12.9	12.4	13.1
地学資料	15.2	13.9	14.0
天文資料	4.2	3.9	3.4
理化学資料	4.7	3.6	3.7
産業技術資料	15.8	14.2	12.7
動物（生体）	8.9	8.9	6.9
植物（生体）	4.8	5.5	4.8
建造物	8.0	8.1	7.6
その他	9.6	11.3	8.2
無回答	0.8	0.9	4.4

注) 収蔵・展示している館の割合

②「収集保存活動」に力を入れる館が減り、「教育普及活動」に力を入れる館が増えている（図表-15）

平成9年以来の博物館をめぐる大きな変化の一つとして見て取れるのが、「教育普及活動」

についての各館の取組みである。その「実態」は後述するとして、まずは各館の、「力を入れている活動」を見ると、「教育普及活動」をあげる館の割合が増加している。むろん全体としては「展示」がトップであるが、「教育普及活動」に「一番力を入れている」館が徐々に多くなっている。その代わりに「力を入れている」とする館の割合が減っているのが「収集保存活動」である。この背景には、「資料購入のための予算が“ゼロ”。収集保存どころではない。止むなく教育普及。」という現実的にして消極的な理由がないとは限らない。しかし、他の調査結果からも見て取れる博物館の最近の傾向は、市民や地域、学校などを射程に入れた活動の強化である。博物館として目に見える活動を外に向かって示していく。教育普及は、博物館の社会的機能として積極的に映ずるところである。各館が、そうした目に見える活動に取り組み始めている。この点で明らかに博物館は変わりつつある。あえて付言すれば、そのために「収集保存活動」が疎かにされることがあってはなるまい。「収集保存活動」に「力を入れている館」の割合は「二番目」でも下がりつつある。この点が危惧される。

図表－15 力を入れている活動（全体／時系列比較）

(%)

	一番目			二番目			三番目		
	平成9年 (N=1,891)	平成16年 (N=2,030)	平成20年 (N=2,257)	平成9年 (N=1,891)	平成16年 (N=2,030)	平成20年 (N=2,257)	平成9年 (N=1,891)	平成16年 (N=2,030)	平成20年 (N=2,257)
調査研究活動	7.8	7.3	7.0	13.4	11.6	11.1	27.3	25.1	27.9
収集保存活動	17.1	11.1	9.6	30.5	24.8	23.9	22.6	26.9	25.4
展示活動	59.5	61.6	63.0	22.7	22.2	21.8	9.5	8.6	8.5
教育普及活動	12.4	15.8	17.2	26.2	32.4	34.6	26.9	23.4	21.8
レクリエーション	1.6	2.2	1.5	3.1	3.5	3.5	6.2	6.7	7.0
無回答	1.6	2.0	1.7	4.2	5.5	5.2	7.5	9.2	9.4

③教育普及活動が活発になっている（図表－16）

図表－16 は教育普及活動の実態である。平成9年以降、「講演会・シンポジウム」「講座」「講習会・工作教室」「自然観察会」を実施する館の割合が一貫して伸びてきており、前の三者は40%台に達している。「伸び」がないのは「映画会」だけである。実施回数でも、「講座」「講習会・工作教室」など、何回か連続して催したり、プログラムとして行ったりする部分で伸びが認められる。割合はまだ低いものの「移動博物館」を実施する館も増え始めている。実施回数の伸びも認められる。「出前」先で目立つのは「学校」である。

「教育普及活動」を行うためには、館としてそれに対応する体制を整える必要がある。さすがに専門あるいは兼担の部・課・係を置く館は少ないが、3分の1の館において担当者が置かれている。常勤職員が減り非常勤が増えるという厳しい状況のなかでの対応であり、職員の配置も含めて教育普及活動のための体制づくりが各館において課題となることが予想される。

図表－16 教育普及活動の実施状況（全体／時系列比較）

		平成9年 (N=1,891)	平成16年 (N=2,030)	平成20年 (N=2,257)		
講演会・講座等	実施館の割合 (%)	講演会・シンポジウム	39.6	43.9	46.4	
		講座	32.3	38.4	40.5	
		講習会・工作教室	31.8	41.2	43.7	
		映画会	9.5	8.7	8.9	
		自然観察会	23.4	26.8	27.0	
		その他	19.7	26.6	25.7	
	1館当たりの平均実施回数 (回) (*1)	講演会・シンポジウム	(N=749) 4.6	(N=892) 6.4	(N=1,048) 5.5	
		講座	(N=610) 12.6	(N=779) 13.6	(N=913) 15.4	
		講習会・工作教室	(N=602) 18.9	(N=837) 21.6	(N=986) 26.6	
		映画会	(N=180) 53.8	(N=177) 60.4	(N=202) 49.1	
		自然観察会	(N=442) 7.9	(N=543) 10.2	(N=610) 11.5	
		その他	(N=373) 14.1	(N=540) 35.2	(N=580) 32.2	
	移動博物館	実施館の割合 (%)		(N=1,891)	(N=2,030)	(N=2,257)
			実施している	7.0	12.0	12.5
実施していない			88.0	84.8	84.8	
無回答		4.9	3.2	2.7		
実施		実施回数 (回) (*1)		(N=120)	(N=230)	(N=275)
			平均値	4.7	6.6	9.6
		中央値	2.0	3.0	3.0	
		対象 (%) (*2)		—	(N=243)	(N=282)
			学校	—	53.9	59.6
			社会教育施設	—	41.2	40.4
地域の組織団体	—		22.2	31.9		
その他	—	21.0	23.8			
無回答	—	9.9	0.7			
担当	担当部課係・担当者の配置 (%)	専門の部課係が置かれている	—	—	2.9	
		兼担する部課係が置かれている	—	—	10.4	
		担当者が決まっている	—	—	32.8	
		担当者も決まっていない	—	—	33.9	
		無回答	—	—	20.0	

注) *1 各 調査前年度の実績

*2 対象にしている館の割合

図表-17 学校との連携・協力の状況（全体／時系列比較）

(%)

		平成9年 (N=1,891)	平成16年 (N=2,030)	平成20年 (N=2,257)		
学校との連携	連携の内容	行事として学校が団体で来館すること	よくある	34.0	33.1	34.6
			時々ある	47.2	47.7	45.5
			ない	14.7	16.8	17.7
			無回答	4.1	2.4	2.3
		授業の一環として児童や生徒が来館すること	よくある	27.1	35.0	38.9
			時々ある	62.5	59.3	54.3
			ない	7.1	4.1	5.1
			無回答	3.3	1.6	1.6
		職場体験の一環として児童や生徒が来館すること	よくある	—	11.8	18.3
			時々ある	—	46.9	46.0
			ない	—	38.2	33.4
			無回答	—	3.0	2.3
学芸員が博物館で児童や生徒を指導すること	よくある	10.1	15.4	17.1		
	時々ある	37.2	40.3	38.7		
	ない	47.2	41.2	40.9		
	無回答	5.5	3.1	3.3		
学芸員が学校に出向いて児童や生徒を指導すること	よくある	0.8	3.8	6.4		
	時々ある	14.8	29.2	29.1		
	ない	78.7	63.6	61.4		
	無回答	5.7	3.4	3.1		
教師に来館のための事前オリエンテーションをすること	よくある	5.2	6.1	7.6		
	時々ある	31.8	32.4	34.3		
	ない	58.4	58.8	55.4		
	無回答	4.6	2.7	2.7		
教員対象の講座や講習会を開くこと	よくある	1.2	1.6	2.1		
	時々ある	13.1	20.7	22.1		
	ない	80.9	75.2	73.4		
	無回答	4.8	2.6	2.4		
教育委員会の教員研修と連携して事業・活動を行うこと	よくある	2.3	2.6	2.6		
	時々ある	30.0	33.3	29.7		
	ない	64.0	60.7	65.1		
	無回答	3.7	3.4	2.6		
学校に資料や図書を貸し出すこと	よくある	3.1	3.5	3.3		
	時々ある	29.6	30.9	31.9		
	ない	62.7	63.0	62.2		
	無回答	4.7	2.6	2.6		
特定の学校と博物館を利用した教育実践の研究をすること	よくある	0.7	0.9	1.3		
	時々ある	6.1	10.1	11.3		
	ない	87.8	86.0	84.4		
	無回答	5.3	3.1	3.0		
学校5日制土曜日に対応する事業をすること	よくある	9.9	10.9	7.7		
	時々ある	11.8	14.4	10.9		
	ない	72.6	71.3	78.6		
	無回答	5.7	3.4	2.7		

④学校との連携が団体での行事来館を超えて進みはじめた。立ち入ったの連携には、なお、課題もある（図表－17）

「教育普及活動」が盛んになることと並んで博物館と学校の連携も進み始めている。「行事として学校が団体で来館すること」だけでなく、「授業の一環として児童や生徒が来館すること」「職場体験の一環として児童や生徒が来館すること」が「ある」とする館が、少しずつ、増えている。ただ、「学芸員が博物館で児童や生徒を指導すること」「学芸員が学校に出向いて児童や生徒を指導すること」「学校に資料や図書を貸し出すこと」「特定の学校と博物館を利用した教育実践の研究をすること」など、立ち入ったの連携となる事に対しては多くない。博物館として学校に連携を求めても、学校の理解がなかなか得られないということも耳にする。博物館の活動のなかに学校での教育活動をどのように位置づけ、逆に、学校の教育活動のなかに博物館の活動をどのように位置づけるか。博物館と学校の連携には双方向的な取り組みが必要である。今のところ、行事や授業、職場体験での来館が中心であり、双方向になり得ていない。

⑤後援会・協会の役割も、資料収集の援助協力から教育普及活動の援助・協力を（図表－18）

図表－18は「後援会・協会」のある館について、会からどのような援助・協力を得ているかを尋ねた結果である。結果をみると「資料収集の援助・協力」を受けている館の割合が減り、「教育普及活動の援助・協力」を受けている館の割合が増えている。このようなところにも、「収集保存」から「教育普及」へと館の活動の力点が変わりつつあることが見て取れる。

図表－18 「後援会・協会」の援助・協力（全体／時系列比較）

(%)

			平成9年	平成16年	平成20年
			(N=168)	(N=222)	(N=229)
後援会・協会 ある	館が受けている援助・協力 (%)	運営経費の援助	32.1	27.0	33.6
		資料収集の援助・協力	42.3	29.7	27.1
		教育普及活動の援助・協力	39.9	47.3	54.1
		研究活動の援助・協力	26.2	22.1	22.3
		広報活動の援助・協力	31.5	30.6	34.1
		その他	11.9	16.7	17.9
		無回答	4.2	6.8	2.6

⑥研修員、学芸員資格取得実習生の受入れは増えていない（図表－19）

「教育普及活動」のなかには人材育成も含まれる。研修員や学芸員資格取得実習生などの受入れがこのような活動である。この点について平成9年以降の動向をみると、「受け入れている」館の割合は高くなる傾向にない。むしろ、減少している。研修や実習の希望者そのものが減っている可能性もあるが、他方で、受け入れるゆとりをなくしているとも考えられる。この後の動向が注目される。

図表－19 研修生・実習生等の受入れの状況（全体／時系列比較）

(%)

		平成9年 (N=1,891)	平成16年 (N=2,030)	平成20年 (N=2,257)	
研修生・実習生の受入れ	国内の研修員	よく受け入れている	4.1	4.8	5.2
		時々受け入れている	27.7	21.7	18.7
		受け入れていない	65.9	69.0	72.1
		無回答	2.4	4.4	3.9
	外国の研修員	よく受け入れている	0.5	0.5	0.7
		時々受け入れている	19.8	9.3	4.3
		受け入れていない	75.8	84.1	89.9
		無回答	3.9	6.1	5.1
	学芸員資格取得実習生	よく受け入れている	21.4	26.2	24.7
		時々受け入れている	30.8	27.4	25.1
		受け入れていない	45.2	44.4	47.9
		無回答	2.6	2.1	2.3
			(N=792)	(N=1,019)	(N=966)
	年間受入れ 人数(人)		10.9	9.7	9.3
	平均値		5	5	5
	中央値		5	5	5
	研究指導を希望する学生・院生	よく受け入れている	2.2	2.1	2.5
		時々受け入れている	29.6	20.1	17.0
		受け入れていない	58.9	71.5	64.2
		無回答	9.3	6.3	16.3
インターンシップの学生・院生	よく受け入れている		1.8	2.9	
	時々受け入れている	—	13.8	14.2	
	受け入れていない		77.5	66.7	
	無回答		6.9	16.3	
研修を希望する学校教員	よく受け入れている	0.7	2.3	2.4	
	時々受け入れている	21.8	21.8	19.1	
	受け入れていない	67.7	69.4	62.1	
	無回答	9.7	6.5	16.4	

4. 利用・活用しやすい博物館をめざして

「変わり始めた博物館」のいま一つの姿は、利用者の利便を高める取組みに見て取れる。多くの人が、より容易かつ効果的に博物館を利・活用できるようにしようという動きが、博物館に始まっている。ここでは、その幾つかを紹介する。

①開館日数が多くなる傾向にある（図表－20）

3回の調査の選択肢に異同があるために正確にして詳細な比較は不可能であるが、この間、年間300日以上開館している館の割合は、46.6%、52.7%、56.8%と増えている。このように開館日を多くし、来館の便を図ってこうという動きが見て取れる。開館日数を多くする取組みには入館者を増やすという意味もある。しかし、それ以上に利用者に対して広く館を開くという意味が大きい。

図表－20 年間開館日数（全体／時系列比較）

(%)

	平成9年 (N=1,891)	平成16年 (N=2,030)	平成20年 (N=2,257)
50日未満	0.3	0.5	0.6
50～99日	1.0	0.4	0.5
100～149日	1.1	1.0	1.7
150～199日	3.3	3.2	3.5
200～249日	10.2	9.0	8.0
250～299日	36.4	31.9	27.4
300～324日	40.2		37.7
325日以上		52.7	
無休開館	6.4		19.1
無回答	1.1	1.3	1.3

図表－21 開館についての柔軟な対応（全体／時系列比較）

(%)

		平成9年 (N=1,891)	平成16年 (N=2,030)	平成20年 (N=2,257)	
季節等による 変更	一年中、一定	79.3	77.3	74.2	
	季節や時期、特別展の開催 によって変えている	19.8	21.8	24.3	
	無回答	0.9	0.9	1.5	
	変更 あり	変更の仕方(*1)	(N=374)	(N=442)	(N=549)
		季節による変更	47.9	44.1	41.3
		時期による変更	32.6	37.1	16.8
		季節と時期両方による変更	19.3	15.4	—
		特別展開催時の変更	—	—	11.1
		その他	—	—	12.9
	無回答	0.3	3.4	17.9	
曜日による 変更	している	9.8	12.7	15.8	
	していない	88.1	85.1	53.8	
	無回答	2.1	2.2	30.4	

注) *1 平成16年及び平成9年調査と平成20年調査とでは、質問の形式が若干相違

図表－22 入館料の設定（全体／時系列比較）

		平成9年 (N=1,891)	平成16年 (N=2,030)	平成20年 (N=2,257)		
常設展 料金 (%)	有料	71.7	70.7	68.1		
	無料	27.7	28.4	29.1		
	無回答	0.6	0.9	2.8		
常設展 有料館	大人一人の料金		(N=1,319)	(N=1,417)	(N=1,515)	
		平均値(円)	373	402	391	
		中央値(円)	300	300	300	
	有料入館者の割合		(N=1,277)	(N=1,321)	(N=1,475)	
		平均値(%)	77.3	70.8	67.8	
		中央値(%)	84.0	77.0	70.0	
	割引・ 無料の 措置 (%)	幼児に対して	割引	(N=1,356)	(N=1,436)	(N=1,537)
			無料	3.6	3.5	3.0
		小・中学生に対して	割引	92.0	90.7	92.8
			無料	55.0	43.4	41.8
		高齢者に対して	割引	13.7	30.1	38.6
			無料	11.6	15.0	17.9
		身体障害者に対して	割引	19.9	21.7	20.9
			無料	29.8	30.2	31.3
		学校の授業・行事利用に対して	割引	34.8	43.4	47.8
			無料	21.6	20.1	16.5
学校5日制への対応として		割引	59.0	63.2	68.7	
		無料	2.8	3.8	2.8	
日を決めた措置として		割引	29.4	32.6	27.5	
	無料	2.0	2.6	3.3		
一般団体入館者に対して	割引	33.7	30.8	33.8		
	無料	95.0	90.8	90.8		
特別展	特別に料金をとらない(無料)	0.2	0.1	0.9		
	特別に料金を徴収	38.2	38.9	51.2		
	その他	21.8	21.9	22.0		
	無回答/特別展を実施していない	0.2	—	—		
		39.8	39.3	26.8		

②開館・閉館について、柔軟な対応が徐々に進んでいる（図表－21）

利用者の利便に配慮して館をより開かれたものとする事については、開館・閉館時間の柔軟な設定も一策である。この点に関して調査の結果では、「季節や時期、特別展の開催によって開館・閉館時間を変えている」館の割合が少しずつ、増えている。市街地の博物館において金曜日の閉館時間を遅くするなど、曜日によって時間を変更する館の割合も、値としてはまだ低いものの徐々に増えつつある。これも利用者が館を利・活用しやすくする取組みであるとみることができよう。

③入館料割引・無料の措置が進んでいる。特に学校や児童生徒に対して措置されるようになってきている（図表－22）

図表－22 は入館料設定についての調査結果である。常設展の料金徴収に関しては、有料館が減り無料館が増える傾向がわずかながら見て取れる。それに呼応して、有料入館者の割合が減っている。有料入館者の減少については、様々な割引・無料の措置がとられてきたことの結果

でもある。平成9年からの動きをトレースすると、小中学生、学校の授業・行事の利用に関しては割引から無料化へと動いている。身体障害者に対する措置も同様である。高齢者に対しては割引の方向で対応が始まっている。

入館料の割引・無料化には、多くの利用者に館を利用・活用してもらおうという意味がある。博物館を、多くに人々に親しまれる場所にするという意味もあり、ここでも敷居を低くして人々を受け入れようという博物館の姿勢が見て取れる。

④ミュージアム・ショップは、充実の方向。入館者でなくても利用できるようにすると同時に品揃えを豊富にする動きが顕著である。レストランも、入館者以外にも開かれはじめている（図表-23~24）

ミュージアム・ショップは博物館を親しみやすいものとすることで館の利用・活用を促進し、その機能を補強する場である。もちろん集客のための装置でもあり、入館者を増やす意味でもその役割が期待される。また、館にとっては入館料以外の収入を増やすための大事な経営戦略である。

平成9年から平成20年に至る変化を調査結果でみると（図表-23）、設置の状況や経営形態には大きな変化は見られない。ショップがある館が増えたといえば、そのように見える程度の変化である。ただ、利用者に関しては、「入館者に限る」館が少なくなり、入館せずとも利用できるようにする傾向が見て取れる。これも敷居を低くする試みであると見てよからう。

大きく変わったのはショップの品揃えである。「館展示資料の写真やスライド」や「館のガイドブック」などショップの基本アイテムはあまり変わっていないが、その他、「博物館資料の複製品」「模型や教材・教具」などに関しては、取り扱っているショップの割合が急に高くなっている。このなかには、「一般玩具」や「ファンシー・グッズ、小間物類」「文具類」など、学習というよりは館を親しみやすくするようなものも含まれている。かくしてミュージアム・ショップの品揃えは格段に豊富になっている。こうした変化は、各館が、入館料収入以外の収入を得ようとする努力の現れである。自助努力によって館を支えるための努力であるが、結果的にそれは館のアメニティーを高め、博物館を親しみある場にすることに役立っている。

オリジナル・グッズの販売も入館者を引きつけ、館のアイデンティティーを外部に向かって表現する意味で重要である。ただ、この間、販売している館の割合は高くなっていない。品揃えが良くなるなかで、逆に、オリジナル・グッズの存在が薄れつつあるような状況である。

なお、レストランも、来館者以外でも利用できる方向に変わり始めている（図表-24）。

図表-23 ミュージアム・ショップ（全体／時系列比較）

		平成9年 (N=1,891)	平成16年 (N=2,030)	平成20年 (N=2,257)	
有無	ある	41.5	43.6	44.4	
	ない	57.4	55.8	54.6	
	無回答	1.1	0.6	1.0	
設備館	面積 (㎡)		(N=592)	(N=703)	(N=834)
		平均値	67.4	63.9	59.6
		中央値	18.0	20.4	20.0
	経営形態 (%)		(N=785)	(N=885)	(N=1,003)
		直接経営	61.8	64.1	62.1
		経営委託	10.7	11.4	11.2
		場所貸し	20.0	17.3	19.1
		その他	2.7	5.2	5.8
	利用者 (%)	無回答	0.4	2.0	1.8
		入館者に限る	48.8	35.1	33.7
		誰でも	49.9	63.0	64.3
		無回答	1.3	0.7	2.0
	取扱商品 (%) (*1)	館展示資料の写真・スライド	16.3	14.5	14.8
		館のガイドブック	30.6	30.6	30.0
		館の展示図録	53.1	57.9	58.6
		絵葉書・葉類	76.8	82.7	89.3
		博物館資料の複製品	24.6	28.0	58.9
		模型や教材・教具	16.6	23.2	56.9
		科学・学習玩具	9.7	16.9	54.0
		一般玩具・ぬいぐるみ	27.0	32.1	60.5
		文具類	31.1	43.2	73.2
		ファンシーグッズ、小間物類	54.9	66.9	80.1
		衣料品	26.6	34.2	59.2
		食料品	25.7	32.9	62.2
		その他	27.8	18.4	46.2
		無回答	0.8	0.3	1.2
	取扱商品・オリジナル (%) (*1)	絵葉書・葉類	74.0	71.5	62.4
博物館資料の複製品		22.5	21.7	19.6	
模型や教材・教具		9.7	10.3	11.3	
科学・学習玩具		5.4	5.5	7.4	
一般玩具・ぬいぐるみ		13.9	13.6	13.7	
文具類		21.0	28.1	34.4	
ファンシーグッズ、小間物類		43.7	45.8	42.9	
衣料品		22.0	22.9	19.4	
食料品		18.3	19.2	20.1	
その他	20.3	13.1	16.3		

注) *1 複数回答/ミュージアムショップのある館のなかで、各商品を取り扱っている館の割合

図表-24 レストラン・コーヒーショップ（全体／時系列比較）

		平成9年		平成16年 (N=2,030)	平成20年 (N=2,257)	
		レストラン (N=1,891)	コーヒー ショップ (N=1,891)			
有無	ある	13.6	14.7	24.6	24.5	
	ない	80.4	79.3	74.3	72.5	
	無回答	6.0	6.0	1.1	3.0	
設備館	面積 (㎡)		(N=207)	(N=224)	(N=415)	(N=482)
		平均値	310.5	87.2	190.8	197.4
		中央値	176.0	63.5	108.0	100.0
	座席数(席)		(N=223)	(N=241)	(N=443)	(N=497)
		平均値	121	42	71	75
		中央値	65	28	40	40
経営形態 (%)		(N=257)	(N=278)	(N=499)	(N=553)	
	直接経営	21.0	34.5	27.5	26.0	
	経営委託	17.9	16.9	16.6	19.9	
	場所貸し	52.9	40.6	46.9	42.9	
	その他	6.6	5.4	5.4	5.6	
	無回答	1.6	2.5	3.6	5.6	
利用者 (%)	入館者に限る	30.0	34.9	25.5	22.1	
	誰でも	68.5	62.9	72.7	74.0	
	無回答	1.6	2.2	1.8	4.0	

⑤バリアフリーに向けて設備の改善が進んでいる。外国語への対応も、パンフレット、ラベル・キャプションにおいて、やや進展。英語以外の言語への対応も始まっている（図表-25～26）

バリアフリーを実現して誰もが博物館を利用・活用できるようにすることは、機会の均等の理念においても、また、博物館のすそ野を広げるためにも重要な課題である。バリアフリーは単に施設や設備に止まるものではないが、当面の課題とされてきた施設・設備面においてその対応状況をみると（図表-25）、平成9年から少しずつではあるが障害者などに対応する施設・設備が整ってきていることが見て取れる。もちろん「車いす」以外は設備されているとする館の割合は未だ低く、なお、大きな課題を残している。とはいえ、少しずつではあるが誰もが利用・活用しやすい博物館に近づこうという気配は見えている。

さらにこの点は、展示における外国語への対応にも見て取れる。対応し得ている館の割合はさほど高くないものの、外国語で書かれた「館内・展示案内パンフレット」や「ラベル、キャプション類」を用意する館の割合が少しずつ増えている。目立っているのは使用言語である。これまでは「英語オンリー」であったものが、「ハンガル」や「中国語」も使うようになってきている。この点も、利用・活用しやすい博物館をめざす動きとして目にとめてよからう。

図表-25 身障者などに対応する設備の状況（全体／時系列比較）（％）

		平成9年 (N=1,891)	平成16年 (N=2,030)	平成20年 (N=2,257)
身障者等 対応設備	身障者対応エレベータ	29.2	37.3	39.7
	車イス	51.6	66.7	70.3
	視覚障害者用点字解説パネル	3.4	7.1	7.9
	字幕スーパー入り映像	—	6.4	7.4
	乳幼児用休憩室・授乳室	4.6	12.3	15.8
	託児専門員の配置	0.3	0.3	0.4
	(*2) ベビーベッド	13.8	20.8	22.5
ベビーカー	15.5	18.9	26.1	

注)*1 平成9年調査：「設備されていない」と「無回答」を合わせた割合

*2 「ある」館の割合

図表-26 展示解説の手段・方法（全体／時系列比較）（％）

		平成9年 (N=1,891)	平成16年 (N=2,030)	平成20年 (N=2,257)	
日本語	館内・展示案内パンフレット	91.3	90.5	88.8	
	解説シート	37.9	43.9	46.2	
	スポット解説	44.3	45.3	50.3	
	音声ガイド（ガイド・レシーバー）	—	13.5	14.3	
	ガイドツアー	18.5	23.5	28.9	
外国語	館内・展示案内パンフレット	34.6	38.2	40.0	
	解説シート	6.0	7.5	7.0	
	スポット解説	6.8	5.4	5.9	
	音声ガイド（ガイド・レシーバー）	2.3	3.4	3.9	
	ガイドツアー	2.0	2.4	3.2	
	ラベル、キャプション類	14.3	16.3	19.7	
		(N=802)	(N=925)	(N=1,127)	
	使用言語	英語	92.5	92.5	92.4
	ハングル	10.5	20.2	27.9	
	中国語	12.3	20.5	28.7	
その他	6.2	0.1	9.1		
(*1) 無回答	7.2	6.3	4.8		

注) 「ある」館の割合

*1 上記の手段・方法で使用している言語（一つでもあれば「使用」として判断）

5. 博物館としての基礎の充実のために

博物館を利用・活用しやすくする取組みも博物館の基礎がしっかりとしていればこそ意味をもつ。ここでは、館の基本設備や資料の整理・保存の状況について、この間の動きをトレースする。博物館が「博物館」たるゆえんは「展示」である。同時にその動向も紹介する。

①空調設備、防犯・防災設備については、徐々に整備されてきているものの、設備に手間取るものもある（図表-27）

平成20年の調査において空調設備が建物「すべてに設備」されている館の割合が5割を超えた。平成9年にはその割合が4割であったので、10年余で約1割の増加である。空調設備のような基本設備でも、設備の進み具合は決して早くはない。それでも5割を超えたということで、博物館全体としては最低限の整備がなされたとみてよかろう。

基本設備のうちでも「火災報知機」に関しては、ほぼ、整備され尽くしたという状況である。「煙感知器」も90%近くの館に整備されるようになってきた。当然、100%が目標である。「スプリンクラー」「炭酸ガス、ハロゲンガス消火装置」は、設備が足踏み状態にある。「免震装置」も、平成9年から平成16年にかけて整備が進んだが、その後、整備はあまり進んでいない。大きな地震が相次ぎ、課題としての認識は高まっているはずであるが、実際がそれに追いついていない。この点、設備にかかる予算の問題もありそうである。

図表-27 基本設備の状況（全体／時系列比較）

(%)

		平成9年 (N=1,891)	平成16年 (N=2,030)	平成20年 (N=2,257)	
建物 空調 設備	すべてに設備	40.5	48.6	51.7	
	一部に設備	35.9	33.6	31.7	
		(N=679)	(N=683)	(N=716)	
	展示室	すべてに設備	53.6	53.6	55.4
		一部に設備	33.7	37.0	38.5
		無回答(*1)	12.7	9.4	6.0
	収蔵庫	すべてに設備	18.1	17.3	18.6
		一部に設備	31.2	40.6	45.7
		収蔵庫はない	7.1	24.6	25.0
		無回答(*1)	43.6	17.6	10.8
設備されていない	21.1	15.4	14.0		
無回答	2.5	2.4	2.6		
防犯・ 防災 設備	盗難警報装置	53.5	49.4	48.1	
	監視カメラ	43.7	53.3	56.2	
	火災報知機	93.3	94.1	94.5	
	煙感知器	83.0	86.7	88.0	
	スプリンクラー	22.7	28.5	28.8	
	炭酸ガス、ハロゲンガス消火装置	34.7	38.1	36.7	
	免震装置	3.2	8.1	8.2	
	(*2) 救護室	—	15.2	15.3	
	常駐の監視・警備員室	—	25.2	23.5	

注)*1 平成9年調査：「設備されていない」と「無回答」を合わせた割合

*2 「ある」館の割合

②資料の整理・保存について、資料台帳の電子メディア化がさらに進んでいる。その他、収蔵庫や資料台帳・資料目録については、状況に大きな変化は認められない（図表－28）

調査では、資料の整理・保存状況についても幾つかの質問を行っている。それらの質問の結果からこの間の変化をみると、収蔵庫の状況は平成16年と平成20年とであまり変わっていない。「収蔵のために用いられている割合」はほぼ同様である。

資料台帳についても、記載資料の割合に大きな変化は認められない。変化が認められるのは台帳のデジタル化の状況である。平成9年よりも16年、16年よりも20年とデジタル化が顕著に進んでいる。台帳のデジタル・データベース化の動きは、今後も続きそうである。

資料目録についても、概ね、平成9年の状況が続いている。資料の一部を記載した目録を印刷・刊行する館の割合がやや増加している程度である。

③展示の更新の取組みがやや消極的に。特別展を開催する館の割合は変わらず。回数は、少し増える傾向にある（図表－29）

新たな資料の購入が難しくなるなかで既存の資料の活用が求められている。しかし展示実績のある資料の割合は、質問を行った平成16年と平成20年とではほとんど変わっていない。平成16年が47.5%であり平成20年が46.9%である。

展示の更新については、美術館など、「常設展示」の考え方が当てはまりにくい館種を除いて結果の集計を行った。その結果をみると、やや消極的になっているように思われる。「常設展示の見直し」を「何年かおきに計画的に」行ったり、「機会をみてある程度」行ったり、「日常的にその都度」行ったりする館の割合が減っている。先にも示したように、博物館は教育普及活動重視の方向にある。また、常勤職員が減ったり予算の確保が難しくなったりしている。こうしたことから展示の更新に消極的になっているとも考えられる。一方で「大規模な更新を実施した」館の割合は高くなっている。「大規模な更新」に頼るあまり、小まめに更新する努力を忘れ始めているとみることもできないわけではない。なぜ、このような変化が現れたのか、なお検討が必要である。展示は、博物館の「博物館」たるゆえんの根幹であり、それだけにこの結果がマイナス方向への動きでないことを念じたい。

「特別展」に関しては、実施している館の割合はこの間、変化していない。開催の形態も「単独開催が多い」とする館がほとんどであり変化はない。年間実施回数は、やや、増えている。人員や予算が減少するなかでの取組みであり、この点にも博物館の努力が見て取れる。ただ、館の力を特別展と常設展にどのように振り向けるか。上記のような常設展の状況を考えると、この点に博物館の置かれた難しい状況が見て取れる。

④展示解説をボランティアが担当するケースが増えている。展示にかかわる情報提供も立ち遅れてはいるもののコンピュータ端末を中心に方法の工夫が始まっている（図表－30）

展示室内に展示解説員が常駐している館の割合は3回の調査で揺れ動きがあり、傾向の判断が難しい。変化が見られるのは担当者である。割合としては低いもののボランティアが常駐して展示解説を行うケースが増えている。後述するようにこの間、ボランティアの受入れが進行した。展示解説においてもボランティアが一定の役割を果たすようになってきている。

展示に関わる情報提供については、専用の部屋やコーナーを置く館が出始めたり、コンピュータの端末を使って工夫する館が現れ始めたりしているものの、共にその割合は高くない。端

緒についたところである。

図表-28 収蔵庫、資料台帳、資料目録の状況（全体／時系列比較）

			平成9年 (N=1,891)	平成16年 (N=2,030)	平成20年 (N=2,257)		
収蔵庫	資料の収蔵のために用いられている割合	3割以下	—	10.9	10.5		
		3割から5割程度		5.6	4.8		
		5割から7割程度		8.8	8.2		
		7割から9割程度		16.8	18.6		
		ほぼ、満杯		28.4	29.4		
		入りきらない資料がある		17.2	17.6		
		無回答		12.3	10.9		
資料台帳	「資料台帳」記載の所蔵資料の割合	ほとんどすべて	49.9	53.3	53.2		
		4分の3程度	13.4	13.3	14.8		
		半分程度	11.2	10.4	9.4		
		4分の1程度	4.1	4.3	4.2		
		ほんの少し	10.8	8.2	8.7		
		無回答	10.7	10.6	9.7		
		電子メディアにデータ・ベース化された「資料台帳」	有無	ある	20.3	35.5	42.6
	ない		75.2	59.5	51.7		
	無回答		4.5	5.1	5.7		
			(N=384)	(N=720)	(N=961)		
	「ある」場合の収録資料の割合		ほとんどすべて	32.6	40.7	45.7	
			4分の3程度	12.0	17.4	17.3	
			半分程度	16.7	12.9	13.4	
		4分の1程度	12.2	11.5	10.2		
ほんの少し		23.4	15.6	11.8			
無回答	3.1	1.9	1.7				
資料目録	すべての資料を記載した「資料目録」	有無	ある	22.0	21.7	22.3	
		ない	70.2	70.9	71.8		
		無回答	7.8	7.4	5.9		
			(N=416)	(N=440)	(N=504)		
		ある	印刷・刊行	されている	37.5	35.2	30.0
				されていない	61.8	64.5	69.0
				無回答	0.7	0.2	1.0
	販売		されている	48.1	52.9	51.0	
			されていない	45.5	38.7	48.3	
		無回答	6.4	8.4	0.7		
		(N=156)	(N=155)	(N=151)			
	資料の一部を記載した「資料目録」	有無	ある	45.1	45.6	39.8	
		ない	42.4	43.2	32.9		
		無回答	12.5	11.3	27.3		
		(N=852)	(N=925)	(N=899)			
ある		印刷・刊行	されている	65.1	67.9	66.9	
			されていない	33.8	30.3	32.3	
			無回答	1.1	1.8	0.9	
	販売	されている	54.6	58.1	62.4		
		されていない	40.4	35.8	35.6		
無回答		5.0	6.1	2.0			
	(N=555)	(N=628)	(N=601)				

図表－29 展示の更新、特別展の開催（時系列比較）

			平成9年 (N=1,408)	平成16年 (N=1,475)	平成20年 (N=1,637)	
展示の更新 （*1）	大規模な更新の実施 （%）	している	21.2	24.3	27.9	
		していない	76.1	73.5	68.4	
		無回答	2.7	2.2	3.8	
	常設展示見直しの方法 （%）	何年かおきに 計画的に	実施している	18.5	13.7	12.9
			実施していない	59.3	63.3	64.5
			無回答	22.2	23.1	22.6
		機会をみて ある程度	実施している	61.7	58.4	56.8
			実施していない	19.8	22.3	21.9
			無回答	18.5	19.3	21.3
		日常的にそ の都度	実施している	45.7	42.0	38.7
実施していない			33.8	35.2	37.6	
無回答			20.5	22.8	23.7	
			(N=1,891)	(N=2,030)	(N=2,257)	
特別展	特別展の実施（%）	している	70.8	72.4	71.5	
		していない	27.7	25.4	23.1	
		無回答	1.5	2.2	5.4	
	年間実施回数（平均／回）		(N=1,307)	(N=1,420)	(N=1,551)	
			2.5	2.7	2.9	
	特別展開催の形式（%）			(N=1,338)	(N=1,470)	(N=1,614)
		単独開催が多い		87.4	87.6	87.1
どちらともいえない		6.4	8.0	8.5		
他の館等との共催が多い		5.1	4.3	3.5		
		無回答	1.1	0.0	0.9	

注）*1 「展示の更新」については、「美術」「動物園」「水族館」「植物園」「動水植物園」を除く。

図表－30 展示解説・情報提供（全体／時系列比較）

			平成9年 (N=1,891)	平成16年 (N=2,030)	平成20年 (N=2,257)	
展示解説・ 情報提供	展示室内 常駐の展示解説員 （%）	配置している	30.8	21.9	29.4	
		配置していない	68.4	76.9	68.0	
		無回答	0.8	1.2	2.6	
				(N=583)	(N=444)	(N=664)
		担当者 （*1）	常勤の職員	56.1	49.8	45.9
			非常勤の職員	36.4	34.7	35.2
			ボランティア	15.4	18.0	22.6
			派遣社員	6.2	10.8	6.8
			その他	9.1	—	12.2
			無回答		2.1	
	情報提供の方法（%） （*2）	専用の部屋やコーナーがある		13.4	19.5	20.6
		専門の館員がいて対応している		18.9	20.4	20.7
		入館者自身が使えるコン ピュータ端末がある		6.2	17.1	17.1
		入館者自身でコンピュータを 使った資料検索ができるよう になっている		5.3	11.7	11.4
入館者が利用できる図書室が ある		—	—	30.2		

注）*1 各 配置している館の割合

*2 「ある」あるいは「いる」館の割合

6. 直面する課題とその解決に向けた取り組み

博物館には幾つかの共通する課題がある。課題の解決・達成に向けて、それぞれの館で取り組みが行われている。ここでは、博物館界がこの間に直面した課題を取り上げ、その達成・解決の状況をスケッチする。取り上げるのは「入館者」「ボランティアの受入れ」「他館園などとも連携」に関わる課題である。

<入館者に関わる問題・課題>

①入館者増のための取り組みが続けられている。特に、学校や各種団体との連携の強化、教育普及活動の実施を通じての努力が目立っている（図表-31）

入館者が引き続き減少傾向にあることについては先に指摘した通りである。むろん、これは全体的な傾向であって、多くの入館者を集めている館もないわけではない。入館者の減少とそれへの対策は多くの館に共通する問題・課題である。

その問題・課題に対する各館の取り組み状況をみると、約8割の館において入館者を増やすための取り組みがなされている。取り組んでいることが「ある」という館の割合も、この間、7割から8割へと増えている。入館者の減少に対して、決して手を拱いているわけではない。

具体的な対応策をみると、この間、取り組む館が増えてきているのは「学校との連携の強化」と「各種団体との連携の強化」である。学校にしても各種団体にしても、人の集まりである。人の集まりをターゲットにしてそことのつながりをつけていくことは、まとまった入館者を獲得するための正攻法であると言えよう。その他、この間の変化が目立っているのは「普及活動の積極的实施」や「展示の更新」である。先にも述べたように、教育普及活動の重視はこの間の博物館の大きな変化である。その動機の一つは、やはり、入館者を増やすことに所在しているようである。「展示の更新」に関しても、先にみたように、この間、「大規模な更新」を実施した館が増えていた。その動機も、やはり、入館者問題にありそうである。

「入館者を増やすための対策としてすぐに頭に浮かぶのは「広報活動の増強」である。確かに7割の館がそれに取り組んでいる。しかし、平成9年以降、これを実施する館の割合は増えていない。すでに必要な館は対応済みということであろうか。

②広報活動の方法が模索されている（図表-32）

入館者を増やす方策として「学校との連携の強化」を行う館が増えていることは今も指摘した通りである。館の広報活動の現状をみるとやはり「学校」を広報の対象とする館の割合が増えている。出かけて行って説明するとまではいかないものの、ポスター、ちらしの配布を行う館が増えつつある。「社会教育施設」に関しても同様である。

広報活動に関して調査結果から見て取れるのは、その方法が模索されている様である。「テレビによる放映」や「車内広告」は手控えの傾向にある。「新聞への掲載」は現状維持、「雑誌への掲載」「自治体の広報誌への掲載」は、行っている館が増えている。全体的に予算が縮減されるなかで広報に関わる経費も削減されているものと予想される。広報活動の方法も、その費用対効果を確かめつつ模索されている様が見える。ちなみに、「ホームページによる広報」については、インターネットの普及とともにこの方法で広報を行う館がこの間、急増し、平成20年調査ではついに8割を超えるに至っている。

図表-31 入館者を増やすための取組み（全体／時系列比較）

(%)

		平成9年 (N=1,891)	平成16年 (N=2,030)	平成20年 (N=2,257)
取り組んでいること	ある	73.1	78.6	82.5
	ない	25.8	19.9	13.6
	無回答	1.1	1.6	3.8
取組みの具体(*1)		(N=1,382)	(N=1,595)	(N=1,863)
取組あり	友の会活動の活発化	17.4	17.0	18.0
	広報活動の増強	71.0	69.7	71.8
	学校との連携の強化	45.7	52.6	58.2
	各種団体との連携の強化	24.6	23.6	34.8
	展示の更新	38.7	37.9	48.5
	特別展・企画展の積極的開催	62.2	62.2	67.6
	観光コースへの組み込み	26.3	22.5	30.7
	招待券や割引券の発行	30.7	27.5	33.0
	普及活動の積極的実施	45.1	48.4	55.8
	他館との連携	—	20.5	26.9
	その他	6.9	7.0	8.3
	無回答	0.1	2.4	0.8

注) *1 複数回答

図表-32 広報・出版活動の状況（全体／時系列比較）

(%)

		平成9年 (N=1,891)	平成16年 (N=2,030)	平成20年 (N=2,257)	
広報活動	学校に対するポスター、ちらしの配布	59.4	62.4	64.4	
	学校に出かけて行つての説明	—	21.8	21.9	
	社会教育施設へのポスター、ちらしの配布	60.9	63.6	69.2	
	社会教育施設へ出かけて行つての説明	—	12.3	13.7	
	各種団体へのポスター、ちらしの配布	24.6	19.0	22.3	
	各種団体に出かけて行つての説明	—	9.0	8.2	
	自治体の広報誌への掲載	64.3	67.4	71.8	
	個人へのダイレクト・メール	30.4	27.8	31.1	
	新聞への掲載	59.7	61.0	58.2	
	テレビによる放映	38.7	41.4	32.4	
	ラジオでの放送	33.5	35.4	32.7	
	車内広告	19.7	15.0	12.3	
	雑誌への掲載	43.2	46.4	49.8	
	ホームページによる広報	22.1	71.9	84.2	
	電子メールを使った広報		12.1	14.4	
出版活動	ガイドブック	一般用	31.3	31.2	35.3
		教師用	4.3	6.0	6.1
		小・中学生用	10.9	12.9	14.4
	図録	常設展図録	26.4	29.2	29.2
		特別展図録	36.3	37.2	38.3
	「ニュース」等の普及誌	24.5	26.2	28.9	
	館報・年報	34.2	34.9	35.5	
	研究紀要	21.8	22.1	22.2	
映像ソフト	8.0	9.6	10.3		

注) 「行っている」「作成・刊行している」館の割合

＜ボランティアの受入れに関わる問題・課題＞

①ボランティアの受入れが進み、受入れの基準も緩和の方向で推移している（図表－33）

ボランティアの受入れも、その可否に始まり、どのような役割を期待するか、どのように受け入れるかなど、博物館をめぐる問題・課題の一つである。まずは受入れの状況であるが、平成9年以降、受け入れる館が急激に多くなり、現在では全体の3分の1の館が受け入れるようになっている。平成16年度以降に受入れを開始した館の割合も高く、なお、しばらくは受入れが続くものと思われる。

この背景には、受入れの基準の緩和があるものと思われる。基準を定めている館の割合は、平成9年から16年にかけて増加したもののその後は増えていない。むしろ、減ってきている。さらに基準の内実をみると、「年齢」「居住地や勤務地」「『友の会』の会員」など、形式的な要件を基準とする館の割合が減っている。敷居を低くして受入れを促進する方向で対処されていることが窺える。

加えて「講習会への参加」や「専門的知識・経験の保有」を求める館の割合も減りはじめる傾向にある。後で述べるように、ボランティアの活動内容において「学芸業務の補助」が後退しはじめていることとの関係が予想される。「活動に対する熱意」を求める館は6割でこの間、変わりなく、「熱意」が突出して求められることになりつつある。

ボランティアの人数については、男性、特に60歳以上の人が増える傾向をみせている。「団塊の世代」のリタイアが始まっている状況のなかで、博物館がそうした人々をどのように受け入れていくか、今後の課題であるといえよう。

②学芸業務の補助から博物館付帯活動や環境整備へと活動内容が変わりつつある（図表－34）

ボランティアの活動状況を見ると、一人の活動回数に関しては3回の調査を通したトレンドを特に読み取ることができない。変化が見て取れるのは活動内容である。「学芸業務の補助」を活動内容とする館の割合が減少し、「友の会」の運営などの「博物館付帯活動」や「環境整備」を活動内容とする館の割合が増えている。「来館者接遇の補助」については、平成9年で調査で数値が高くなっているが、これは選択肢に「入館者の案内、説明、解説」がなかったことによるものと思われる。いずれにしても、ボランティアの活動は「学芸業務」から離れる傾向にある。先に、基準の緩和を指摘し、ボランティアに「専門的知識・経験の保有」を求められなくなる傾向があることに触れたが、その背景にはボランティアに期待される役割の変化があるものと思われる。敷居を低くして、広くボランティアを受け入れる。館のバックヤードでもって行われる専門的な学芸業務の補助ではなく、来館者と接するフロントヤードの仕事をむしろアマチュアリズムを重視して引き受けてもらう。あるいは、場合によっては館として十分に行き届かない環境整備を担ってもらう。大きな流れは、この方向で変わっていきそうである。

③「博物館ボランティア」としての成熟が模索されている（図表－35）

ボランティアに支給するものに関しても、議論が分かれるところである。調査の結果をみると、支給しているとする館が増える傾向にあるのは「ユニフォーム」である。逆に、「食事や食費」を支給する館の割合は減っている。「ユニフォーム」を支給する館が増えていることは、上記のことと関わって象徴的である。館としてはボランティアにフロントヤードでの役割を期待する。また、ボランティアの人々のアイデンティティを大事にする。ボランティアを「博物

館ボランティア」としての成熟した形で受け入れる道が模索されているようである。

その点で、「保険への加入」や「研修」も大きな意味をもってこよう。「保険への加入」を求める館の割合は徐々に増えて6割に達している。ちなみに費用を館が負担するケースは、この間、6割で変わっていない。研修についていえば、「事前」から「事後」へと変わる傾向を見せている。先に受入れの要件についての結果を示したが、そこでも「講習会への参加」を要件とする館が少なくなる傾向にあった。広くボランティアを受け入れて、事後に研修でもってその資質を高めていく。研修に加えてユニフォームなどを支給する。そのようにして「〇〇博物館のボランティア」としての資質や意識、アイデンティティを育てていく。調査の結果からは、ボランティアを「博物館ボランティア」として成熟した形で定着させる動きが見て取れ、それだけになお、ボランティアは今後も目が離せない問題・課題である。

④「友の会」についても、活動の内容が変わりつつある（図表－36）

「友の会」については、その有無や会員数・会費に目立った変化は認められない。あえて着目するならば「団体会員」の減少であるが、もともとこの区分の会員がいる館の数も少なく、特に強調すべき点ではないと思われる。

この間の変化という点では、会の活動についてである。「行事への協力」「その他」が増え、「学習会の開催」が減っている。館の後援組織的な意味が強まってきているようにも思われるがその一方で特典も増える傾向にあり、断定するにはなお情報が必要である。

図表－33 ボランティア受入れの状況（全体／時系列比較）

		平成9年	平成16年	平成20年	
受入れの有無 (%) (*1)		(N=1,891)	(N=2,030)	(N=2,257)	
受け入れている		13.9	30.0	34.5	
受け入れていない		83.6	69.3	64.0	
無回答		2.5	0.7	1.5	
		(N=262)	(N=609)	(N=779)	
受入れ開始年度 (%) (*2)	昭和55年度以前	4.2	1.8	1.7	
	昭和56年度～昭和60年度	10.3	3.4	2.2	
	昭和61年度～昭和63年度	6.5	3.8	3.0	
	平成元年度～平成5年度	22.9	9.4	5.9	
	平成6年度～平成10年度	41.6	25.9	18.4	
	平成11年度～平成15年度	—	42.7	27.5	
	平成16年度～平成20年度	—	7.7	30.3	
	無回答	14.5	5.3	11.2	
受入れ基準	定めている	42.7	59.3	55.7	
	定めていない	46.6	37.1	41.1	
	無回答	10.7	3.6	3.2	
受け入れている	基準として定めていること (%) (*3)	(N=112)	(N=361)	(N=434)	
		年齢	33.9	19.9	21.2
		居住地や勤務地	14.3	9.1	9.4
		「友の会」の会員	17.0	11.1	6.7
		講習会への参加	50.0	41.0	42.9
		専門的知識・経験の保有	25.0	25.5	22.4
		一定の期日・期間の活動	51.8	45.7	47.9
		活動に対する熱意	60.7	61.5	59.0
		その他	5.4	10.5	12.0
		無回答	1.8	0.8	0.7

人数				(N=205)	(N=500)	(N=668)
				男性 (人)	全体	平均値
中央値	10	10	11			
内・ 学生・生徒	平均値	9.3	8.7		8.7	
	中央値	3	3		3	
内・ 60歳以上の人	平均値	10.7	12.1		13.5	
	中央値	5	8		8	
女性 (人)	全体	平均値	38.8	28.8	29.7	
		中央値	17	15	15	
	内・ 学生・生徒	平均値	10.1	8.7	10.3	
		中央値	3	3	5	
	内・ 60歳以上の人	平均値	16.7	12.9	14.3	
		中央値	5	6	7	

注) *1 平成9年調査:「ボランティア制度の有無」を質問

*2 各調査における前年度までの状況

*3 定めている館の割合

図表-34 ボランティアの活動状況（受け入れている館／時系列比較）

		平成9年	平成16年	平成20年	
		(N=262)	(N=609)	(N=779)	
受け入れている	活動状況 一人の活動回数 —平均— (%)	週3回以上	2.3	2.1	2.3
		週2回程度	4.2	8.4	5.3
		週1回程度	17.6	15.6	17.7
		2週間に1回程度	22.9	20.5	24.1
		月1回程度	23.7	22.8	25.2
		月1回より少ない	17.6	24.0	22.5
		無回答	11.8	6.6	3.0
		活動内容 (%) (*1)	学芸業務の補助	54.2	31.4
来館者接遇の補助	39.7		25.1	27.5	
博物館付帯活動	30.5		32.7	40.4	
入館者案内、説明、解説	—		53.7	56.1	
環境整備	15.6		20.0	25.2	
事務補助	13.7		10.8	14.0	
その他	5.7		15.8	17.8	
無回答	11.8		6.6	1.5	

*1 当該の活動をボランティアが行っている館の割合

図表-35 ボランティアへの対応（受け入れている館／時系列比較）

		平成9年	平成16年	平成20年		
		(N=262)	(N=609)	(N=779)		
受け入れている	支給しているもの (% (*1))	交通費	19.1	18.6	19.4	
		食事あるいは食費	22.5	14.4	11.9	
		ユニフォーム（貸与を含む）	16.4	15.4	22.2	
		その他	18.3	14.8	18.1	
		無回答／支給している物なし	48.5	52.1	43.8	
	保険への加入(%)	加入している	46.6	54.0	60.6	
		加入していない	46.9	41.2	35.8	
		無回答	6.5	4.8	3.6	
			(N=122)	(N=329)	(N=472)	
		費用負担 (%)	館の負担	64.8	60.8	63.6
			本人の負担	13.1	13.4	13.1
			館と本人の負担	1.6	1.2	1.3
			その他	20.5	20.4	18.9
			無回答	0.0	4.3	3.2
		研修(%)	受入れ前研修	している	36.6	45.2
	していない			50.4	49.4	53.8
	無回答			13.0	5.4	1.9
	受入れ後研修		している	46.9	47.6	52.8
			していない	34.7	45.5	44.4
			無回答	18.3	6.9	2.8

注) *1 当該の物品等を支給している館の割合

図表-36 「友の会」の状況（全体／時系列比較）

		平成9年	平成16年	平成20年			
「友の会」	有無 (%)		(N=1,891)	(N=2,030)	(N=2,257)		
		ある	21.3	23.5	22.2		
		ない	75.9	74.9	76.0		
		無回答	2.8	1.6	1.9		
	ある	会員数		(N=379)	(N=443)	(N=472)	
			個人会員 (人)	平均値	443	374	437
				中央値	178	154	150
			家族会員 (家族)	平均値	141	179	112
				中央値	51	41	33
			団体会員 (団体)	平均値	69	46	35
				中央値	17	10	13
			その他 (件)	平均値	132	100	180
		中央値		25	20	10	
		年会費		(N=353)	(N=444)	(N=447)	
			個人会員 (円)	平均値	2,765	2,574	2,754
				中央値	2,000	2,000	2,000
			家族会員 (円)	平均値	4,472	4,055	4,214
				中央値	3,500	3,000	3,000
			団体会員 (円)	平均値	19,787	29,240	23,791
				中央値	10,000	10,000	10,000
	その他 (*1) (円)		平均値	10,882	11,558	12,122	
		中央値	10,000	5,000	9,000		
	会の活動 (%)(*2)		(N=403)	(N=478)	(N=500)		
		博物館の行事への協力	44.9	52.9	53.4		
		会報の発行	63.8	61.7	62.0		
		学習会の開催	57.8	47.7	46.2		
		研修旅行	16.6	—	—		
		その他	22.3	37.9	42.8		
無回答		10.2	12.1	8.6			
会員の特典 (%)(*2)		(N=404)	(N=478)	(N=500)			
	平常展無料又は割引	70.3	72.6	71.0			
	特別展無料又は割引	59.9	61.5	65.2			
	ショップ販売品割引	29.2	30.1	35.4			
	会報の受領	64.9	61.3	66.2			
	館の行事への優先参加	40.6	35.8	43.4			
	館の施設・設備の優先利用	20.3	14.6	20.0			
	その他	13.1	12.1	18.0			
無回答	5.2	8.6	4.8				

注) *1 複数のカテゴリーがある場合は、会員件数に関しては合計件数、会費については最も件数の多いカテ

*2 複数回答

＜連携・協力に関わる問題・課題＞

①国内の館園との連携・協力は徐々に進む傾向に。特に展覧会の共同実施を行うケースが増えている。外国の館園との交流は、あまり進んでいない（図表－37）

わが国の博物館には規模の小さな館が多い。さらに館を支える人的・財政的基盤が厳しくなっている。であればこそ、相互の連携協力が必要である。博物館は館種も様々、それぞれが特徴的で多様である。既成の枠に囚われない「新たな知」のありようを考えた時、多様性を内に秘めた博物館の世界はその開発・開拓に大きな役割を果たすものと期待される。であればこそ、相互の連携協力が期待される。「連携・協力」が博物館の問題・課題となるゆえんである。

3回の調査結果を並べてみると、平成16年から平成20年の間で「国内の館園との連携・協力」が活発になったことが見て取れる。国内の他の館園と連携・協力関係にある館の割合が、平成20年には6割に達している。この間、連携協力の中心を占めている「資料の貸借」も直線的ではないが増加傾向にある。逆に、減ってきているのが「資料の交換」である。

外国の館園との交流も一部の館では課題になろう。しかし、定期的に交流を実施している館は、この間、増えていない。

大学など研究機関との連携・協力については、不定期ではあれ、実施している館の割合が増えている。もっとも、6割は「実施していない」というのが実態である。この間、相手先には変化がない。交流の内容で増加傾向にあるのは「共同研究の実施」である。「行事・催事の共催」も、平成16年と20年の2回の比較であるが実施している館が増えている。「専門的助言の依頼」「資料調査の依頼・受託」「資料の貸借」が交流の内容として主流を占めていることに変わりはないが、新たな傾向として目に止めておいてよかろう。

②地域との連携・協力については若干の進展（図表－38）

連携・協力の相手は、他館園や大学等研究機関だけではない。学校や地域も連携・協力の相手として重要である。学校については、先に教育普及活動との関連で調査の結果を示したので、ここでは地域との連携・協力について触れておく。といっても、これに関連する質問項目で平成9年に遡れる結果はわずかである。結果をみると、徐々に連携・協力に取り組む館が増えてきているようである。地域に関しては、平成20年の調査で質問を追加した。これまでは主として地域の社会教育機関・団体との連携を想定していたが、地域における博物館の連携・協力先はそれだけではない。地元の企業・業者・事業所や町づくりの活動、NPOなども連携・協力先として重要である。ここでは、関連して平成20年調査の結果を示しておく。

図表-37 他館園・大学等諸機関との連携・協力の状況（全体／時系列比較）

			平成9年 (N=1,891)	平成16年 (N=2,030)	平成20年 (N=2,257)		
部外連携・交流	国内の館園との連携・協力 (*1)	あ る		50.3	48.1	61.6	
		な い		48.4	50.3	37.4	
		無 回 答		1.2	1.6	0.9	
			(N=952)	(N=976)	(N=1,391)		
	ある	連携・協力の 内容 (*2)	資料の貸借	85.3	82.4	89.6	
			資料の交換	27.0	23.7	18.5	
			展覧会の共同実施	18.6	26.6	35.4	
			館同士の研究	4.1	7.1	7.5	
			学芸員の派遣・受入れ	7.0	6.0	5.8	
			その他	11.1	16.0	11.8	
			無回答	0.5	1.2	0.5	
	外国の館園との定期的な交流	実施している		6.2	3.4	3.9	
		実施していない		95.8	91.1	91.8	
		無 回 答		4.2	5.5	4.3	
	大学や研究機関との交流	日常的に実施 不定期に実施 実施していない 無回答	日常的に実施		21.2	10.4	11.4
			不定期に実施			14.3	19.7
			実施していない		74.0	67.8	60.6
			無回答		4.9	7.4	8.3
				(N=400)	(N=502)	(N=702)	
		実施	交流の 相手 (*2)	大学	80.8	81.1	84.8
研究機関				37.0	36.9	38.7	
研究団体				14.0	12.5	14.1	
その他				5.3	7.0	5.4	
無回答				1.8	4.6	1.6	
交流の 内容 (*2)	専門的助言の依頼		55.3	51.0	53.7		
	資料調査の依頼・受託		50.5	41.2	43.4		
	資料の貸借		42.3	41.8	45.9		
	共同研究の実施		21.3	24.9	28.5		
	学芸員派遣／研究者受入れ		17.3	15.3	13.1		
行事・催事の共催	-	29.7	38.7				
その他	9.3	9.0	10.5				
無回答	1.3	3.4	2.3				

注) *1 平成9年調査では「連携・交流」として質問

*2 複数回答

図表－38 社会教育機関・地域・NPOとの連携・協力の状況（全体／時系列比較）

(%)

		平成9年 (N=1,891)	平成16年 (N=2,030)	平成20年 (N=2,257)		
社会教育機関等との連携	社会教育機関等との連携	地方自治体主催の生涯学習活動と連携して事業・活動を行うこと(*1)	40.0	43.2	42.4	
		公民館と連携・協力して事業・活動を進めること	—	—	23.2	
		公民館が実施する講座等と連携して事業・活動を行うこと(*1)	29.5	31.8	—	
		図書館と連携・協力して事業・活動を進めること	—	—	20.5	
		民間のカルチャー・スクールと連携して事業・活動を行うこと(*1)	6.8	6.6	13.2	
		地域の自主的な学習サークルの活動に協力すること(*1)	35.7	38.1	41.8	
		地域の自主的な学習サークルに館への協力を求めること	—	—	23.5	
		地域住民やサークル・団体に館の施設を貸し出すこと	—	—	39.9	
	地域との連携	地元の企業・業者・事業所と協賛・協力し合って事業・活動を行うこと	—	—	25.0	
		地元の企業・業者・事業所の団体と協賛・協力し合って事業・活動を行うこと	—	—	30.6	
		町づくりや町の活性化を目的に行政・市民団体と協力して事業・活動を行うこと	—	—	41.5	
		観光協会、旅行業者と連携・タイアップすること	—	—	44.9	
	NPOとの関係	連携・協力・交流関係にあるNPOの有無（指定管理者は除く）	—	—	9.0	
			—	—	(N=203)	
		ある	友の会がNPO	—	—	3.0
			ボランティアの会がNPO	—	—	7.4
			協力会がNPO	—	—	6.4
			NPOからボランティアが派遣	—	—	7.4
			共同して展覧会を企画・開催	—	—	21.7
			共同して調査研究	—	—	16.3
NPOがショップ等の事業実施			—	—	6.9	
NPOが運営・経営のコンサル			—	—	1.5	
その他	—	—	45.3			
無回答	—	—	1.5			

注) *1 「よくある」と「時々ある」を合わせた値